



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	45,741	3.8	348	—	694	—	335	—
2023年3月期第2四半期	44,056	6.5	△351	—	48	—	△297	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,284百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △1,715百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	44.04	—
2023年3月期第2四半期	△37.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	130,041	59,663	45.9
2023年3月期	123,471	57,720	46.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 59,628百万円 2023年3月期 57,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	8.2	1,700	119.2	2,200	70.7	1,500	19.7	196.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	8,370,000株	2023年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	741,302株	2023年3月期	754,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,623,203株	2023年3月期2Q	7,951,195株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことを背景に、景気回復の動きが緩やかに続きました。国内景気の先行きは、所得環境の改善や諸政策の効果により回復傾向の継続が期待されますが、エネルギー情勢や世界的な金融引き締めによる影響などに十分注意を要する状況となっております。

共同印刷グループを取り巻く環境は、インバウンド需要などの回復が進む一方で、各資源の高騰やデジタルシフトの加速による紙媒体の需要減少など、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づく各施策を推進するとともに、原材料等の価格高騰へ対処するための取り組みにも注力しております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、コンテンツを生かした事業機会の獲得や、販促及び業務支援事業のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、注力領域の強化とデジタル領域の伸長に取り組んでおります。教育分野では、企業・自治体にまなびコンテンツを提供するWebサイトを公開するなど新たな事業開発を進めました。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、プラスチックフィルムを使わない紙仕様包材や食品の酸化劣化を抑制する機能性フィルムなど、社会課題の解決に資する製品の開発や提案を強化するとともに、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブの受注拡大の取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高457億4千1百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3億4千8百万円（前年同期は営業損失3億5千1百万円）、経常利益6億9千4百万円（前年同期は経常利益4千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億9千7百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、電子書籍が好調に推移しましたが、雑誌が発行部数の減少などで前年同期を下回ったほか、コミックスや絵本も重版が減るなどの影響で低調となり、前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、カタログやパンフレット類のほか、Webサイトやコンテンツ制作などのデジタル案件が増加しました。しかし、ロジスティクス関連業務やPOPなどの店頭販促関連が低調で、前年同期並に留まりました。

以上の結果、部門全体の売上高は158億5千9百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失は4億9千2百万円（前年同期は営業損失3億5千万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、給付金など感染症対策に関連した自治体向けデータプリントやBPOが減少し、前年同期を下回りました。一方、証券類とカードは、アフターコロナの旺盛な旅客需要により乗車券や交通系カードが伸長し、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は135億7千2百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は7億8千5百万円（前年同期比363.1%増）となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンが業務用の回復とPB商品用の好調で増加し、前年同期を上回りました。軟包装は、フタ材「パーシャルオープン」の増加などで、前年同期を上回りました。チューブは、化粧品向けの低調を歯磨き向けがカバーし、前年同期を上回りました。また、調味料向けのブローチューブ・ブローボトルは一部で小売価格値上げによる販売落ち込みの影響を受けましたが、前年同期を上回りました。産業資材は、医薬品向けの海外需要が拡大したものの、全体では前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は152億9千万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は4億2千5百万円（前年同期は営業損失1億4千2百万円）となりました。

その他

不動産賃貸収入の増加により、売上高は10億1千9百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、営業利益は、物流業務の低調などにより2千6百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,300億4千1百万円（前連結会計年度末1,234億7千1百万円）となり、65億6千9百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が36億4千8百万円、投資有価証券が22億8千5百万円、棚卸資産が15億6千9百万円増加したことによるものです。負債は703億7千7百万円（前連結会計年度末657億5千1百万円）となり、46億2千6百万円増加しました。これは主に、社債が50億円、長期借入金が18億1千9百万円増加した一方、仕入債務が20億3千7百万円減少したことによるものです。純資産は、596億6千3百万円（前連結会計年度末577億2千万円）となり、19億4千2百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千5百万円、その他有価証券評価差額金16億2百万円の増加と、配当金の支払3億9千5百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億4千5百万円増加し141億4千6百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、8億3千9百万円（前年同期は189億2千3百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億2千1百万円、減価償却費27億7千3百万円の計上と棚卸資産の増加15億2千万円、仕入債務の減少20億7千9百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、17億3千7百万円（前年同期比25億5千7百万円減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出18億9千9百万円と投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、62億3千5百万円（前年同期は86億8千9百万円の使用）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億8千7百万円、長期借入による収入30億5千3百万円があった一方、長期借入金の返済による支出12億2千6百万円、配当金の支払3億9千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,557	14,205
受取手形、売掛金及び契約資産	26,896	27,128
有価証券	—	7
商品及び製品	3,436	3,990
仕掛品	2,850	3,526
原材料及び貯蔵品	1,244	1,582
その他	939	621
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	45,912	51,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,940	28,235
機械装置及び運搬具(純額)	12,769	12,130
工具、器具及び備品(純額)	1,537	1,629
土地	14,864	14,928
リース資産(純額)	1,148	1,080
建設仮勘定	450	862
有形固定資産合計	59,710	58,867
無形固定資産		
のれん	380	260
ソフトウェア	964	1,028
その他	206	228
無形固定資産合計	1,550	1,516
投資その他の資産		
投資有価証券	12,802	15,088
退職給付に係る資産	2,056	2,097
繰延税金資産	310	340
その他	1,132	1,085
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	16,297	18,605
固定資産合計	77,558	78,989
資産合計	123,471	130,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,627	15,590
短期借入金	112	127
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,405	2,425
リース債務	383	384
未払法人税等	237	323
賞与引当金	1,283	1,254
役員賞与引当金	44	31
環境対策引当金	102	102
独占禁止法関連損失引当金	838	—
その他	7,764	7,824
流動負債合計	33,800	31,063
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	6,182	8,002
リース債務	914	815
繰延税金負債	1,078	1,789
役員株式給付引当金	15	12
退職給付に係る負債	6,473	6,512
資産除去債務	8	8
長期前受金	17,066	16,949
その他	211	222
固定負債合計	31,951	39,314
負債合計	65,751	70,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,688	1,687
利益剰余金	47,881	47,827
自己株式	△2,160	△2,112
株主資本合計	51,919	51,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,881	7,484
為替換算調整勘定	196	515
退職給付に係る調整累計額	△307	△285
その他の包括利益累計額合計	5,770	7,714
非支配株主持分	30	35
純資産合計	57,720	59,663
負債純資産合計	123,471	130,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	44,056	45,741
売上原価	36,225	36,947
売上総利益	7,830	8,794
販売費及び一般管理費	8,181	8,445
営業利益又は営業損失(△)	△351	348
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	167	176
物品売却益	18	17
設備賃貸料	37	35
保険配当金	171	146
為替差益	42	29
その他	158	81
営業外収益合計	598	488
営業外費用		
支払利息	79	65
設備賃貸費用	14	17
社債発行費	—	31
持分法による投資損失	38	—
その他	66	27
営業外費用合計	198	142
経常利益	48	694
特別利益		
固定資産売却益	51	0
投資有価証券売却益	175	118
その他	2	—
特別利益合計	229	119
特別損失		
固定資産処分損	185	60
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	31
本社移転費用	170	—
その他	5	0
特別損失合計	360	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82	721
法人税等	221	383
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△303	337
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△297	335

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△303	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,780	1,623
為替換算調整勘定	373	322
退職給付に係る調整額	△5	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△20
その他の包括利益合計	△1,411	1,946
四半期包括利益	△1,715	2,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,711	2,280
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82	721
減価償却費	2,863	2,773
減損損失	—	31
のれん償却額	245	120
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△45	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△13
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△401	△838
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△388	—
受取利息及び受取配当金	△169	△177
支払利息	79	65
持分法による投資損益(△は益)	38	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△175	△118
固定資産除売却損益(△は益)	133	60
売上債権の増減額(△は増加)	1,016	△176
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,186	△1,520
仕入債務の増減額(△は減少)	1,347	△2,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	371	△892
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	△1
未払費用の増減額(△は減少)	△89	104
長期前受金の増減額(△は減少)	17,182	△116
その他	△1,271	1,249
小計	19,366	△810
利息及び配当金の受取額	169	177
利息の支払額	△80	△62
法人税等の支払額	△531	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,923	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,742	△1,899
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	0
投資有価証券の取得による支出	△16	△19
投資有価証券の売却による収入	422	179
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,295	△1,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,779	△0
長期借入れによる収入	—	3,053
長期借入金の返済による支出	△1,225	△1,226
社債の発行による収入	—	4,987
配当金の支払額	△412	△395
非支配株主への配当金の支払額	△16	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	30	25
その他	△286	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,689	6,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,884	3,645
現金及び現金同等物の期首残高	8,890	10,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,775	14,146

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第138期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに一部の当社子会社における役付取締役 (以下「取締役等」という。) に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び一部の当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末161百万円、55千株、当第2四半期連結会計期間末159百万円、55千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託 (J-E SOP)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託 (J-E SOP)」 (以下「本制度」という。) を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託 (J-E SOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末417百万円、150千株、当第2四半期連結会計期間末417百万円、150千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(3) 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」（以下「本制度」という。）を導入しております。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しております。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

本信託は、2022年3月から5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末224百万円、80千株、当第2四半期連結会計期間末199百万円、71千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末	長期借入金	229百万円
当第2四半期連結会計期間末	長期借入金	202百万円

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	16,363	12,123	14,588	43,075	783	43,858	—	43,858
その他の収益	—	—	—	—	198	198	—	198
外部顧客への 売上高	16,363	12,123	14,588	43,075	981	44,056	—	44,056
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	558	317	127	1,003	2,736	3,739	△3,739	—
計	16,921	12,440	14,716	44,078	3,717	47,796	△3,739	44,056
セグメント利益 又は損失(△)	△350	169	△142	△322	59	△263	△87	△351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーシ ョン部 門	情報セ キュ リティ 部門	生活・ 産業 資材部 門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,859	13,572	15,290	44,722	770	45,492	—	45,492
その他の収益	—	—	—	—	248	248	—	248
外部顧客への売上高	15,859	13,572	15,290	44,722	1,019	45,741	—	45,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	551	307	197	1,056	2,486	3,543	△3,543	—
計	16,411	13,879	15,488	45,779	3,506	49,285	△3,543	45,741
セグメント利益又は損失(△)	△492	785	425	718	26	745	△396	348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失1百万円、「その他」において減損損失29百万円を計上しております。